

消費税増税をしなくても財源はあります

「増税反対署名」にご協力お願いします

消費税10%で暮らせませんか？

憲法25条

すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する

法人税は...

現行40%でも

大銀行(三菱UFJ 三井住友 みずほ)は納税ゼロ

(10年以上)

経団連会長の住友化学は16.6%

消費税は...

5%の今でも

4人家族で年間約17万円

10%になったら

約34万円



法人税率 15%減で約9兆円減 ← 消費税率 5%増で約11兆円増



軍事費などムダづかいにメスを

- ✓ 軍事費を大幅に削減 1兆円
⇒「思いやり予算」をやめ、グアムへの米軍基地建設費用などを削減する
- ✓ 不要不急の大型公共事業を中止・延期する 1.9兆円
- ✓ 政官財の癒着や特権による浪費をなくす 6千億円
⇒特定業界への補助金やバラマキをただす。



国民に住宅を

住宅に困っている国民には

⇒03年以降、公営住宅の戸数を増やさず、家賃値上げや追い出しの改悪

一方、在日米軍には

⇒1万1295戸の住宅を建設

もよりの生活と健康を守る会

社会保障のためでない消費税 導入から21年間の消費税収は224兆円になり、法人税の減収額は208兆円、軍事費の増額は23兆円、合計で231兆円になります。

しかし、表1のように医療費の負担が増え、特別養護老人ホームの待機者が増え、高い有料老人ホームに入らなければならぬ人が増えています。

大企業には消費税の戻し税も 1年間5兆円の軍事費にメスを入れ、大企業・大資産家から経済力に応じた負担を求めれば財源は十分にあります。資本金10億円以上の大企業は内部留保を233兆円から09年には24兆4兆円に積み上げています。たとえば海外への輸出品の税

の免除(輸出戻し税)は、大企業10社だけでも合計1兆1450億円になっています。

控除の縮小・廃止やめて 自公政権は公的年金控除や配偶者特別控除の縮小、高齢者控除の廃止などをすすめてきました。さらに、民主党政権は2011年から年少扶養控除を廃止し、特定扶養控除を縮小しました。「子ども手当」と差し引きしても増税になる人は少なくありません。

生活費に税金をかけないで 2011年度税制改革で大企業の法人税率を下げると、成年扶養控除の一部廃止などの

(表1) 消費税の導入後、社会保障は？

		導入前(1988年)	現在
医療	サラリーマン本人窓口負担	1割	3割
	高齢者(設)窓口負担	外来 月800円 入院 1日400円	1割 「現役並み」所得は3割
	国保料(1人当たり)	5万6374円	9万614円 08年度速報値
福祉	特養ホーム待機者	2万人	42万人

全国生活と健康を守る会連合会